

明治期における製茶生産の展開と各種製茶

——生産統計の分析を中心に——

栗倉大輔

はじめに

1. 製茶の主要生産府県
2. 各種製茶とその生産量
3. 各種製茶と主要生産府県

おわりに

はじめに

明治期において、生糸とともに日本の主要輸出品であった製茶（緑茶）は、各府県から開港場である横浜・神戸・長崎へ、さらに明治末期には静岡へと移出され、そこで加工工程である再製を経て輸出された。本稿では、この製茶の生産が各府県でどのように展開していったか、またそこに煎茶や番茶といった各種製茶の生産の動きがどの程度関係していたのかを、当時の統計資料を用いて明らかにしていく¹⁾。

当時の統計資料を利用した各地の産業および経済の研究には、すでに一定の蓄積がある²⁾。ここでは、製茶生産も分析対象となっているが、他の多くの生産物とともに論じられているため詳細な分析はなされていない。加えてこれらの多くは、主として明治初年の統計資料を用いて分析されており、明治中期から後期にかけての状況は把握できない。その一方で、明治期の産業史研究には統計資料の数値から全国および各府県の生産動向やその変遷を明らかにしたものもいくつかみられる。例えば、赤羽・塩谷（1963）は木炭生産についての、大脇（1970）は和紙業についての各府県の動向をそれぞれ明らかにしている。また、製糸業についても、統計資料からその発展過程について藤野（1965）が分析したほか、中村（1985）が明治前期の生糸を含む繊維生産量の精度についての推計を行った。近年では内田（1994, 1995）が絹織物業との関連から国内向け生糸生産

1) 本稿は、筆者の博士論文「明治期日本製茶業史の研究—製茶再製と産地・「再製地」間の製茶流通を中心に—」の第1章を大幅に改稿したものである。

2) 山口（1951）・古島（1960, 1961）・板倉（1966）・山本（1972）・岩橋（1987, 1988）・吉田（2005）などがある。

の動向を明らかにしている。

もちろん、明治期製茶業史研究においても統計資料を用いての分析が、以下のようにこれまでもみられなかったわけではない。

山口（1954）は、幕末・明治期の製茶業を製茶貿易との関連から論じているが、製茶生産に関しても各種統計を用いながらその変遷を明らかにしている。しかし、製茶の総生産量の分析が主で、製茶の種類や各地の製茶生産についても言及しているものの、詳細に分析してはいない。横浜市（1961）でも、製茶貿易が盛んであった明治10年代から20年代にかけての製茶生産量の分析がなされている³⁾。特に注目すべきは、煎茶と番茶の生産傾向から、各地の製茶産地の特徴についても検討が加えられているところである。ここでは海外市場の影響を受けたのは煎茶生産であり、番茶その他の製茶は自給用あるいは地方市場の商品向けに生産されたものとしている。しかし、煎茶・番茶以外の生産の動きについては分析されておらず、明治初年や後期の動きも論じられないままである。

一方、寺本（1992）は、明治期を含めた戦前期の製茶生産量や茶園面積、製造戸数を東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の6つの地域ごとに検討している。その検討期間は1896（明治29）年から1940（昭和15）年の45年間で、これを5年ごとに区分して各地域の傾向を明らかにした。ただし、寺本（1992）は、山口（1954）や横浜市（1961）のように当時の統計書ではなく、農林省農林経済局統計調査部編（1969）を用いている。寺本はこの統計書を、「茶業に関する基本的なデータを集録した最も信憑性の高い資料」としている⁴⁾。この資料では、生産量が1883（明治16）年から、茶園面積が1892（明治25）年から、製造戸数が1894（明治27）年からそれぞれ明らかとなっている。つまり、生産量・面積・戸数の3つの数量を同時に検討できるのが1894年からであり、なおかつ5年ごとに期間を区分することを規定しているため1896年からの分析となったのだろう。その結果として、1896年以前の分析は行われないうままとなっている。このほかにも、寺本（1992）では製茶の種類やその生産地域について取り上げられているが、当時の統計で明らかとなる製茶の種類が利用資料である農林省農林経済局統計調査部編（1969）には掲載されていなかったり、その名称が変更されていたりしていることも問題である。

以上の先行研究を概観すると、明治期全般における製茶生産の全国ならびに各府県の動向については、なお解明すべき余地が残されているといえよう。各府県の製茶生産量、また各種の製茶生産の長期的な動きについて把握することは、明治期さらには大正期以降の国内外の製茶需要の実態解明を進めていくうえでも、また、開港場や国内消費地への製茶流通の実態を明らかにしていくうえでも必要であろう。本稿で行う分析は、今後の製茶業史研究の進展にとって意義のある

3) 横浜市（1961）、535-542頁。

4) 寺本（1992）、14頁。ただし、なぜこの資料が「最も信憑性の高い」ものであるのかについての説明はない。

ことと思われる。

以下、本稿の構成を述べる。第1章では、1870年代以降における明治期の製茶生産を数量的に概観したうえで、当時の主要生産府県を明示する。第2章では、当時の各種製茶の生産量および府県での生産動向を把握する。以上を踏まえて第3章では、主要生産府県のそれぞれの特徴を明らかにしていく。

なお、本稿の図表で示した生産量の数値については、すべてトンに換算した（1斤=0.6kg、1貫=3.75kg）。

1. 製茶の主要生産府県

1-1 1870年代

まずは、1870年代の製茶生産の傾向をみていく。これについて表したのが表1である。このうち1874（明治7）年の生産量データは、明治初年の産業史研究に欠かすことのできない資料である『明治七年府県物産表』からのものである⁵⁾。その2年前の1872（明治5）年の生産量データは、1873（明治6）年2月4日に外務大丞宮本小一がイギリス公使館の Thomas Mc Clatchie に送付した生産量統計から明らかにした。従来この統計については、イギリス側の資料である“Reports on the production of tea in Japan, illustrated with drawing by a native artist”に所収されたもの⁶⁾しか利用されてこなかった⁷⁾。しかし、これの原本に相当する「製茶表」が、外務省外交史料館に所蔵されている。このため本稿では、この日本側資料を用いることとする⁸⁾。また、1879（明治12）年の生産量データについては、72・74年のものと違い、原資料では山城・伊勢といった旧国名別に生産量が集計されていることに注意が必要である。ただし、同時に各郡別の数量も把握できるので、表1ではこれを後年の府県領域ごとに集計し直した。なお、72・74年と79年の府県数は、統廃合の結果後者の数が少ないため、表1の生産量上位府県のうち、前者は20府県、後者は15府県とした。

5) 山口（1956）、2頁を参照。

6) *British Parliamentary Papers : Japan 3, General Affairs Session 1871-99*, Irish University Press, 1971, pp. 120-122.

7) 山口（1954）、170頁；角山（1980）、163頁。

8) 利用にあたっては、アジア歴史資料センターホームページ (<http://www.jacar.go.jp/>) から当資料をダウンロードした。引用元は、「英国公使館トマスマックラチ氏ノ依頼ニ付日本国内各所茶産出高調査送付ノ件 明治六年」(JACAR [アジア歴史資料センター] Ref.B10074351200, 見本関係雑件 第一巻 [外務省外交史料館]) である。なお、この資料だけでは、1872年のものと断定できない。しかし、『京都府史料 政治部勸業類2（明治元-7年）』に記録されている1872年の京都府の生産量と、「製茶表」の京都府の生産量が一致したため、「製茶表」の製茶生産量が1872年のものであることが確定した。

表1 1870年代の製茶生産量上位府県

単位：トン

	1872年		1874年		1879年	
1	静岡	1,350.0	京都	5,004.0	静岡	1,571.2
2	京都	637.0	滋賀	948.7	三重	976.9
3	岐阜	548.2	岐阜	943.4	京都	785.2
4	度会	461.5	静岡	648.1	滋賀	608.1
5	足羽	440.5	浜松	534.6	岐阜	502.9
6	高知	363.4	播磨	514.1	鹿児島・宮崎	495.5
7	印旛	360.0	度会	475.1	高知	459.0
8	佐賀	360.0	宮崎	442.8	茨城	434.6
9	浜松	294.4	広島	377.9	新潟	385.8
10	大分	293.7	白川	374.3	埼玉	315.8
11	鹿児島	290.4	高知	305.6	長崎・佐賀	251.3
12	新潟	280.8	愛媛	290.3	熊本	242.5
13	美々津	270.0	奈良	278.2	福岡	237.4
14	滋賀	262.9	熊谷	262.7	愛媛	227.0
15	八代	246.9	名東	251.7	兵庫	223.2
16	広島	227.4	北条	242.3		
17	和歌山	200.1	三重	234.7		
18	奈良	191.7	千葉	187.5		
19	三重	189.7	新潟	183.8		
20	石川	145.1	豊岡	177.1		
	小計	7,413.6	小計	12,676.9	小計	7,716.4
	全国	8,697.4	全国	14,881.1	全国	9,790.4

注) 1874年の愛媛県の生産量は1斤=200匁とされているため、1斤=0.75kgで換算。

出所) 「英国公使館トマスツクラチ氏ノ依頼ニ付日本国内各所茶産出高調書送付ノ件 明治六年」(JACAR: B10074351200); 内務省勸業寮(1875); 農商務省農務局(1881)より作成。

ただし、以上の統計データには不備もある。まず、「製茶表」には、生産量が未記載の府県が存在する⁹⁾。また、『明治七年府県物産表』では複数の単位で数量が記載されているが、これらのなかにはトン換算できないものもある¹⁰⁾。こうした不備を指摘できるものの、1870年代の製茶生産の傾向を把握するうえで上記の資料は極めて有益であると考えられるため、本節ではこれらの統計データを利用する。なお、『明治七年府県物産表』では、統計データが「製茶」と「各種茶」というように分けられ、この2つの合計を「製茶類」として別途記載している。おそらく「製茶」は次章で詳述する煎茶のこと、「各種茶」はそれ以外の製茶(碾茶・玉露・番茶など)のことと思われる。

- 9) 「製茶表」では、当時の75府県のうち、大阪府・堺県・宮城県・福島県・岩手県・柏崎県・白川県・都城県の記入欄が空白である。また、長野県と青森県の記入欄には「無」とだけしか記されていない。
- 10) 鳥取県と島根県のそれぞれの生産量の一部が「石」で表示されている。しかし、単位としての石は容量を示すものであるため、トン換算することができない。

る。本節では1870年代の全国的な製茶生産の傾向の把握を目的とするため、1874年の各府県および全国の製茶生産量は「製茶」と「各種茶」の合計とする。

表1をみてみると、1870年代の静岡と京都の数量の変動が特に激しいことがうかがえる。ただし、1872年と74年の場合は、浜松（72年9位、74年5位）が静岡と統合前であるから、この2県の数量を足してみると、1872年は1,600トン以上、74年でも1,100トン以上になる。79年の静岡の生産量は後年の県領域分に再集計したものであるから、1872年の1,350トンはやや過大な数量と考えていいだろう。京都に至っては、72年と79年の数量を考慮すると、74年の5,004トンは明らかに過大である。

それでも、この時期から静岡が全国でも主要な製茶生産府県として位置づけられることがわかるであろう。そのほかにも、三重（のちに度会を統合）・京都・岐阜・滋賀・新潟、四国では高知や愛媛、九州では鹿児島や熊本（白川）と全体として西日本を中心とした府県がこの時期の主要産地として注目される。

全国生産量については、この時期には10,000トン以上は難しかったであろうが、少なくとも8,000トン以上を生産できたものと思われる。

1-2 1880年代以降

表2は、1882年から1912年までの製茶生産量上位10位の府県を5年ごとにまとめたものである。

同表をみると、一貫して静岡が生産量1位の座を占め続けているとともに、その数量が2位以下の府県との差を拡大していく様子がわかる。また、静岡とは生産量で圧倒的に差が開いてしまったものの、三重と京都が常に10位以内（ほぼ2位と3位を独占）に入っている。このほかにも、

表2 明治期の製茶生産量上位10府県（1882年以降）

単位：トン

	1882年		1887年		1892年		1897年		1902年		1907年		1912年	
	府県	数量	府県	数量	府県	数量	府県	数量	府県	数量	府県	数量	府県	数量
1	静岡	2,485.2	静岡	3,543.5	静岡	6,393.3	静岡	10,981.1	静岡	7,202.9	静岡	8,323.2	静岡	10,179.2
2	京都	1,646.6	三重	2,439.8	三重	2,158.4	京都	2,155.2	三重	1,777.5	三重	1,935.1	三重	2,622.6
3	鹿児島	1,603.1	京都	1,635.5	京都	2,022.5	三重	1,917.5	京都	1,776.3	京都	1,580.4	京都	1,937.3
4	三重	1,482.1	奈良	1,237.3	広島	2,015.2	岐阜	1,246.2	岐阜	1,144.8	熊本	1,394.5	熊本	1,580.3
5	滋賀	1,085.7	福岡	1,078.7	福岡	1,368.9	奈良	1,041.0	福岡	1,035.7	岐阜	1,062.2	奈良	1,352.2
6	埼玉	1,031.8	兵庫	1,056.0	奈良	1,176.6	兵庫	1,033.2	奈良	994.9	奈良	945.0	鹿児島	1,117.6
7	兵庫	984.5	岐阜	1,050.6	岐阜	1,158.4	熊本	944.7	熊本	839.2	鹿児島	916.1	岐阜	1,072.3
8	岐阜	953.7	鹿児島	951.4	兵庫	945.4	福岡	891.4	滋賀	780.5	滋賀	910.2	埼玉	976.0
9	徳島	888.0	高知	934.8	宮崎	853.0	滋賀	871.4	石川	767.5	茨城	771.4	福岡	951.8
10	千葉	834.5	熊本	925.6	滋賀	837.5	高知	754.6	鹿児島	655.8	福岡	689.2	滋賀	883.0
	全国	20,680.0	全国	26,311.0	全国	29,332.6	全国	31,788.2	全国	26,018.4	全国	27,629.9	全国	32,917.7

出所) 統計局『日本帝国統計年鑑』（第3回）；農商務省『農商務統計表』（各年）より作成。

岐阜・滋賀・奈良・福岡といった4県もこの期間を通じて10位以内に入っている回数が多い。これら府県以外にも、兵庫や熊本、鹿児島も注目される。以上提示した7府県も静岡・三重・京都とともに明治期の主要製茶生産地と位置づけられよう。1880年代に入ると、静岡が生産地として突出した生産力を示すことになるとともに、それに続く9府県も、1870年代から主要産地としての地位を維持してきたことがうかがえる。

各府県の生産量をみてみると、この期間の三重と京都の生産量が1,000トン台後半から2,000トン台で推移しているが、5位以下の県で2,000トン以上を示すところはなかった。一方、静岡は1880年代には2,000～3,000トン台であったのが、1890年代に入ると5,000トンを超え、さらにその後半には10,000トン台に達している。しかし、1900年代に入ると生産量が一気に7,000トン台に激減し、10,000トン以下となる。それでも1910年代には再び10,000トン台に生産量を戻している。全国生産量をみてみると、1890年代前半までは20,000トン台であったが、1890年代後半には30,000トン台となっている。静岡の生産量が激減した1899年には全国生産量も20,000トン台に落ち込み、しばらくこの状態が続いた。それでも1910年代には30,000トン台を維持するようになった。

なお、1899年に静岡ならびに全国の生産量が一気に減少するきっかけになったのが、1898（明治31）年4月に勃発した米西戦争であった。これにともないアメリカでは、同年7月1日から戦費調達のため、輸入製茶に課税がなされることになった¹¹⁾。当時、アメリカ国内で消費された日本緑茶のうち、75%が「中等茶」であったが、その卸売価格は1ポンドあたり平均16セントであった。そして、課税額は1ポンドあたり10セント、すなわち日本緑茶の多くを占める中級茶の原価の62.5%に相当するという極めて高率なものであった¹²⁾。この事態に日本国内では、「一度製茶関税問題の起こつてより、茶の価額頻りに下落し、或る地方の如きは茶樹を引抜くに至りしものさへあり、製茶前途に一朶不安の雲の横たはるものあるを見る」という状況となった¹³⁾。米西戦争は開戦から4ヶ月あまりで終結したが、この課税が解除されるのは1903（明治36）年1月からであった。その後、静岡の製茶生産量は回復傾向を示すことになる。

表2には記載しなかったが、1899年の全国生産量が前年に比べて約3,400トン減少したなかで、静岡はそれ以上の約3,600トンの減少を記録している。また、図1の茶園面積の変遷をみても、課税後にその面積を激減（5,000町以上）させたのは静岡のみであった。これらのことは、課税問題が直撃したのは静岡の製茶生産のみであったことを意味しているといえよう。

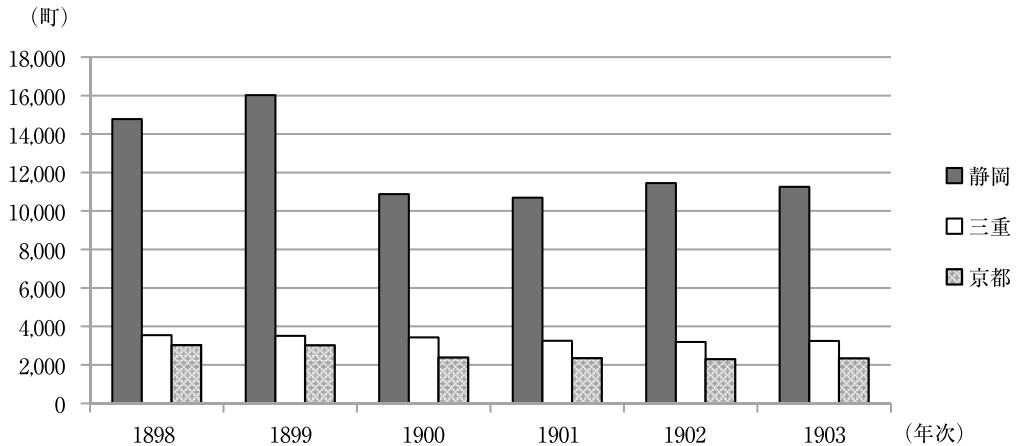
課税問題という外的要因による生産量の減少はあったものの、この期間は静岡が他府県と比べて生産量で圧倒的に優位に立った時期であった。実際に、静岡の生産量が全国生産量に占める割合を表2に示した年毎にみてみると、12.0%（82年）→13.5%（87年）→21.8%（92年）→34.5%（97

11) 茶業組合中央会議所編（1914）、142頁。

12) 以上、日本茶の課税については茶業組合中央会議所編（1914）、130頁に拠る。

13) 茶業組合中央会議所編（1914）、141頁。

図1 製茶課税期間前後の静岡・三重・京都3府県の茶園面積



出所) 農商務省『農商務統計表』(各年)より作成。

年)→27.7% (1902年)→30.1% (07年)→30.9% (12年)となる。1880年代から順調に割合は拡大していき、1890年代後半には30%台に達している。1899年に課税が施行されてからはその割合も20%台に下落するが、日露戦後期には再び30%台に上昇している。また、単に生産量が多かっただけでなく、課税施行で静岡の生産量が減少すれば全国生産量もそのようになり、日露戦後期に静岡の生産量が増加傾向を示せば全国生産量も同様の傾向を示していた。このように、この時期の全国生産量は静岡の生産量に連動して増減していたことがわかる。

このように、明治期の製茶業は、静岡を中心に展開していった様子がうかがえる。しかし、各府県の生産の動きを読み解くには、製茶の種類にまで分析を広げる必要があるだろう。第2章では、明治期に生産された各種製茶の生産状況をみていく。

2. 各種製茶とその生産量

ここで検討する製茶の種類は、各種統計に記載されていた煎茶・碾茶・玉露・日乾釜熬黒口・番茶・紅茶・烏龍茶・磚茶の8種類である。このうち煎茶から番茶までが緑茶すなわち不発酵茶、紅茶は発酵茶、烏龍茶は半発酵茶というように区別される。さらに緑茶も蒸製緑茶と釜炒製緑茶に分類できる。なお、磚茶はこれらのどれにも属していない。

2-1 煎茶

煎茶をはじめとした緑茶は、茶葉に含まれる酸化酵素の働きを抑える蒸熱と呼ばれる加工を施すことで製造される。この蒸熱の目的には、①酸化酵素などの活動を止めさせて加工中の変質を防ぎ緑色を保持する、②青臭(蒸し不足などによって生葉から起こる青臭いにおい)などを防